

たすけあいのコミュニティを創る・つなぐ地域福祉の働き―第17回全国地域福祉施設研修会―開催報告

2月15～16日、東京都内にて、施設職員・ボランティア・社協関係者等200人以上が集まり、「たすけあいのコミュニティを創る・つなぐ地域福祉の働き」をテーマに、日本地域福祉施設協議会主催の研修会が開催されました。

1日目は川崎市野川地区で活動する「すずの会」代表の鈴木恵子さんの基調講演と分科会が行われ、鈴木さんからは住民主体のボランティア活動の実践報告と「生活のプロは地域住民。専門職は本気で住民と一緒に生活を考えてほしい」「地域の施設は誰のためにあるのか」などの問題提起がありました。

2日目のシンポジウムでは、安藤美智子さん（すみだ外国人生活学習の会ボランティア）からご近所のほっとけないに関わってきた30年間のボランティアの実践、静間宏浩さん（KT福祉研究所）から社協の現状を踏まえた地域で

の役割・期待、山口修さん（墨田児童会館）から地域に必要とされ、活躍の場がある中学生や住民の事例等が話され、司会の柴田謙治さん（金城学院大学教授）は「困っている人も含め、支え合う住民のたすけあいをサポートし、地域のつながりをつくるのがソーシャルワーカーの課題」とまとめました。最後に、日本地域福祉施設協議会会長の岸川洋治さん（福横須賀基督教社会館）から「生活者の視点を持ち、住民とつながりを持つ専門職に」とメッセージが投げかけられ、幕を閉じました。

生活と地域、住民のつばやきを捉える感性、誰のための施設か。専門職である参加者は大いに刺激を受けました。



名譽会長の阿部志郎さん「希望を持って生活できる社会、福祉の文化づくりを」

（福横須賀基督教社会館）

利用者が本当に必要としている支援を目指して―「第30回神奈川県障害福祉職員実践報告会」開催報告

2月15日、県社会福祉会館において30回目を迎える障害福祉職員実践報告会が開催されました。昨年度、神奈川県身体障害施設協会が加わった本報告会に、今年度からは(N)神奈川県精神障害者地域生活支援団体連合会も参加することになり、これにより知的・身体・精神の3障害の団体が連携して行う会となりました。それぞれの障害分野で専門的な実践を深めていくことの重要性もさることながら、3障害の分野の日々の実践の取り組みが共有されたり、一同に会して報告会が行われることは、とても意義があるものと感じ、各分野から選出された実行委員も一丸となって準備を進めてきました。

当日の基調講演では、「しあわせな道づくりを求めて―ライフステージの連鎖を」という演題で（編）近江ふるさと会総括園長の飯田雅子さんにご講演いただきました。今回の報告会のテーマでもある「利用者が本当に必要としている

―分科会のテーマ―

- ① 困難事例への支援
- ② 相談支援のあり方
- ③ 地域の暮らしへの支援
- ④ 発達障害児者の理解と支援
- ⑤ 高齢化に伴う支援
- ⑥ 日中活動の支援
- ⑦ 働くことの支援



支援とは」について、ライフステージ（乳児期～老年期）に沿った対応のポイント、またそれらが連続（連鎖）していなければ、本人が望む人生の歩みにはならないということを学びました。

午後からの分科会は昨年度よりひとつ増え、7分科会となりました【右表】。どの分科会も、今、変化し続けている障害福祉の課題を表した重要なテーマであり、熱気と真摯に取り組もうとする障害福祉職員の思いを感じる時間となりました。

参加者も360人を超え、県内の障害福祉を支える人たちが共に学び、研さんし合える、この報告会を次につなげていく大切さを感じた一日となりました。

（社会福祉施設・団体担当）

福祉のうごき

2013年1月30日～2月26日

Movement of welfare

●「金太郎学び塾」を開校（南足柄市）

児童の基礎学力を高めるため、南足柄市は2013年度から「金太郎学び塾(仮称)」事業を始める。講師は地元住民が務め、希望した児童が放課後や休日に無料で学習できるもので、南足柄市立の全6小学校の学区にそれぞれ開設する方針。

●グループホーム、ケアホームの防火安全体制調査へ

新潟県の障害者グループホーム、長崎県の認知症高齢者グループホームで入居者等が死傷する火災が発生したことを受けて、厚労省は2月22日、消防庁が行う小規模社会福祉施設への防火体制の調査に協力するよう都道府県に通知した。

●「かながわ東日本大震災ボランティアステーション事業」終了

東日本大震災の被災地復興支援のために現地に赴く県民ボランティアの宿泊拠点として、県が運営する宿泊拠点「かながわ東日本大震災ボランティアステーション遠野センター（愛称：かながわ金太郎ハウス）」が3月9日に閉所した。

同ボランティアステーション事業(*)の終了に伴うもので、被災地の支援ニーズの変化等を踏まえ、現地に拠点を置く支援体制からNPO等の自主活動を支援する体制に移行する。

※県・本会・(N)神奈川災害ボランティアネットワークの三者協定により実施しているボランティア活動支援の取り組み

被災地復興への思いをつなぐー逗子市社協「ガレキホルダー」

東日本大震災から2年、被災地では復興に向けた取り組みが懸命に進められています。

がれき撤去が進み、少しずつ商店が営業を再開するなど、目に見える変化が報じられる機会も増えました。が、未曾有の大震災が及ぼした被害は根深く、多くの課題が積み残されたままです。

復興庁によると、避難者の多くは仮設住宅等に生活の場を移して

いますが、その後の住まいの確保が難しい方のための災害公営住宅の着手率は27%と大変厳しい状況にあり、不便な環境での越冬を余儀なくされています。また、そこでの孤立防止や心のケア、生活の不活発化による体調悪化といった課題も生じてきています。

こうした課題の多くは、離れた場所からは見えづらく、さまざまな担い手が連携して支援に取り組むためにも、息の長い啓発活動が必要で、そこで逗子市社協では、岩手県陸前高田市を支援する「ガレキホルダー」の販売に取り組

み、約1年間で120万円を売り上げました。キーホルダーには、がれきから回収されたプラスチックが使用され、仮設住宅等で暮らす方たちが手作りしています。

震災の経験を風化させず、被災地で生活する人たちとつながり続けるために、同市社協では今後も販売を続けていく予定です。

(企画調整・情報提供担当)



1個600円で販売中！

◆逗子市社協
☎046-873-8011
FAX046-872-2519

一般家庭から大型ビルまで最新のエレクトロ技術により安心と安全を提供します。

京浜警備保障株式会社

代表取締役社長 岡本誠一郎

本社 〒221-0056 横浜市神奈川区金港町5番地10 金港ビル4F内
☎(045)461-0101 代表 FAX(045)441-1527

一般社団法人

神奈川県福祉研究会

福祉施設経営相談室 税務・会計の専門相談員

理事 伊藤 正孝(☎045-412-2110)

同 辻村 祥造(☎045-311-5162)

同 西迫 一郎(☎046-221-1328)

同 林 雄一郎(☎0466-26-3351)

代表理事 八木 時雄(☎042-773-9266)

あなたの情報発信のおてつだい

デザイン・印刷・ホームページ制作



きかん印刷

株式会社 神奈川機関紙印刷所

〒236-0004 横浜市長沢区福満 2-1-12

営業部 TEL045(785)1709/☎ FAX045(784)8802

制作部 TEL045(785)1788 FAX045(780)1588

http://www.kki.co.jp/